

私たち災害リハビリテーションチームは
高齢者や体に不自由のある方の
健康的な生活と活動をサポートします



**JAPAN DISASTER
REHABILITATION
Assistance Team**

一般社団法人日本災害リハビリテーション支援協会

災害のフェーズに合わせた リハビリテーション支援

(災害に関連した身体機能、生活能力の低下予防)

応急
修復期

リハビリテーション
トリアージ

- 避難所の住環境評価と整備
- 動きやすい居住環境の
アドバイスや応急的環境整備
- 避難所支援物資の適切な
選定と設置(段ボールベッドなど)

復旧期

生活不活発病予防

避難所や施設での
リハビリテーション
支援活動

※参入職種 リハビリテーション科医師、理学療法士、
作業療法士、言語聴覚士、看護師、ケアマネジャー、
義肢装具士、その他医療福祉関連職

復興期

健康支援

地域に根付いた
リハビリテーションへの
移行支援

JRAT 基本方針

本会は平時から参加団体相互が連携し、各地域において地域住民と共に災害に立ち向かえるように災害リハビリテーション支援チームを発足させ、大規模災害発生時には災害弱者、新たな障害者、あるいは被災高齢者などの生活不活発病への予防に対する適切な対応を可能とすることで国民が災害を乗り越え、自立生活を再建、復興を目指していけるように、安心、安全且つ、良質なリハビリテーション支援を受けられる制度や体制の確立を促進することを目的とする。

活動指針

- ① 災害リハビリテーション支援チームの育成・組織化
- ② 都道府県を単位とする
全国規模のネットワークの構築
- ③ 災害リハビリテーションに関する
教育・啓発のための研修および広報
- ④ 災害支援必要機材の準備
- ⑤ 他の災害救助チームとの連携
- ⑥ 災害時、組織的且つ直接的な
災害リハビリテーション支援
- ⑦ その他、目的を達成することに関連した活動

代表ご挨拶

2020年4月1日をもちまして「大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会（JRAT）」は、名称を『一般社団法人日本災害リハビリテーション支援協会（JRAT: Japan Disaster Rehabilitation Assistance Team）』に変更し、同時に法人登記いたしました。

JRATは、東日本大震災リハビリテーション支援10団体（2011年4月13日設立）の活動経験を基に、来る大規模災害に備えて「大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会」として2013年7月26日に再結成を行い、2015年9月9・10日の関東・東北豪雨災害をはじめとして、2016年4月14・16日の熊本地震災害では全国規模で延約3,000人が支援活動を行い、また2018年7月の西日本豪雨災害（岡山県に対しては主に西日本から延653人が支援）、9月の北海道胆振東部地震災害には北海道JRATが支援活動を行いました。なお、これらの支援活動は、DMATやJMATとの強固な連携の下で行ってまいりましたこともあり、日本医師会JMATやDMATをはじめとして他の災害支援関連団体からも、高い評価と期待が寄せられるようになってきました。更に2020年7月には法人化後初めて熊本豪雨災害に対してコロナ禍での熊本JRATによる支援活動が展開されました。そして令和6年能登半島地震災害です。全国規模での支援活動で支援終了の4月30日までに総勢延6000人を越える支援活動となりました。少しでも早い復興をお祈りしております。

私たちが提唱しています“災害リハビリテーション”は、超高齢社会となる我が国において多発する災害時に起こる被災者・要配慮者等の生活不活発等や災害関連死を防ぐために、リハビリテーション医学・医療の視点から関連専門職が組織的に支援を展開し、被災者・要配慮者などの早期自立生活の再建・復興を目指す活動の全てを指します（2013 JRAT）。

この考え方を医療・介護従事者のみならず地域住民へも着実に定着させるために平時から、地域包括ケアシステムが目指す共生社会の実現に向けて展開する地域リハビリテーション活動の一環として種々の活動を展開します。そして災害時には避難所環境整備、避難者の全身状態の評価と共にリハビリテーショントリアージ、および直接支援活動を種々の災害支援関連団体と強固な連携の下で実施していく所存です。

具体的には今後もJRATとして、①全国47都道府県での「地域JRAT」の充実、そしてブロック単位における情報共有・組織化、そして、②都道府県行政との協定締結およびDMAT、JMAT等災害支援団体との協業体制の構築、更には、③平時からの教育・啓発・人材育成等に努力してまいります。



超高齢社会を迎えた我が国では災害は最早、“忘れる間もなくやってくる大禍”です。
皆様の大いなるご協力・ご支援、そしてご指導の程宜しくお願い申し上げます。

一般社団法人日本災害リハビリテーション支援協会（JRAT）
会長 栗原正紀

主なJRATの活動

1 生活不活発とそれに伴う 災害関連疾患の予防と対策

避難所では災害による混乱や不慣れた環境により、生活が不活発になります。そのため、身体や認知機能の低下、呼吸・循環器疾患、深部静脈血栓症（DVT）などの生活不活発病が生じやすくなります。これらを予防するために、発災早期より災害リハビリテーションチームとして関わり、避難された方々の健康的な生活と活動を支えます。



1. 避難所での下肢筋力の評価と訓練
2. 生活不活発病予防のための集団体操
3. 歩行の介助と練習
4. 避難生活での問題点を聴取
5. 階段昇降の介助と練習
6. レクリエーション（風船パレー）
7. 応急的に作成した短下肢装具
8. ベッドからの立ち上がりの練習と杖の調整
9. 避難者への再評価



避難所を訪問し、状況を伺いリハビリテーショントライアージを行うところ

10. レクリエーション（屋外での体操）
11. 繰り返し行う評価
12. 関節可動域訓練
13. 長期化した避難生活への支援
14. 松葉杖の調整と練習
15. 詳細な聞き取りと評価



2 生活環境の改善や工夫

避難所は高齢者や体に不自由のある方にとって生活や移動が困難な場所となります。単に動きづらだけでなく、転倒などのリスクも生じます。現地の避難所管理者や保健師等と協力して、避難所の評価や整備、福祉用具の手配や活用によって生活環境を改善するよう努めていきます。



1. 新しく作られた歩行スペースの評価
2. 段ボールベッドの環境調整
3. フロアマットでの歩行の確認
4. 立ち座りのための福祉用具の配備
5. 視覚障がい者用誘導テープ
6. 避難所出入口の段差の解消作業
7. 縁側の高さの評価
8. 避難所の階段の評価
9. 寝台の高さ調整
10. 出入口の動作の確認



1. 医療支援チームミーティング
2. JRAT現地対策本部
3. JRAT内での活動ミーティング
4. 他団体との情報共有のための会議
5. 保健師と協働した個別評価
6. 多職種で行う避難所の評価
7. 地域のスタッフへの情報の共有と引き継ぎ

3 地域や災害支援団体との連携した活動

災害時には様々な団体による支援活動が行われます。私たちは、被災地域の方々、避難所責任者、保健所・保健師、災害（医療）支援チーム、また現地対策本部や医師会、行政等と信頼関係を構築して活動します。被災地域の特性やニーズに沿った支援を心がけ、積極的にコミュニケーションを図っていきます。



**JAPAN DISASTER
REHABILITATION
Assistance Team**

日本災害リハビリテーション支援協会

日本リハビリテーション医学会

日本理学療法士協会

日本作業療法士協会

日本語聴覚士協会

日本リハビリテーション病院・施設協会

回復期リハビリテーション病棟協会

全国デイ・ケア協会

日本訪問リハビリテーション協会

全国地域リハビリテーション研究会

全国各地域リハビリテーション
支援事業連絡協議会

日本義肢装具士協会

日本義肢装具士協会

日本リハビリテーション工学協会

JRAT 及びリハビリテーション専門職の 災害救助法における位置づけについて

災害救助法等関連法令において **JRAT** やリハビリテーション専門職の職名が **明記されていない** ことに関して2013年大規模災害リハビリテーション関連団体協議会発足以来、厚生労働省各部局および自由民主党の国会議員の方々にも訴え続けてきました。そして、2024年4月4日に『災害時リハビリテーション支援についての法的処遇等に関する要望』を内閣府松村祥史特命担当大臣に直接お会いして提出いたしました。結果、**2024年6月28日防災会議に於いて「防災基本計画」の改正が行われ、JRATが正式に明記されました。**

今後は災害救助法等関連法令に明記されることを期待してやみません。

また都道府県行政と地域JRATとの協定締結そして地域防災計画や地域医療計画「災害医療」への地域JRATの明記が実現していくように、なお一層の努力・展開を行っていく所存です。

一般社団法人日本災害リハビリテーション支援協会事務局

〒101-0047

東京都千代田区内神田2丁目4番2号 一広グローバルビル5階

Email : jrat-office@jrat.jp

☎090-5799-2057 (事務局直通携帯)



<https://www.jrat.jp/>